

令和 3 (2021) 年度
事業報告書

自 令和 3 (2021) 年 4 月 1 日
至 令和 4 (2022) 年 3 月 31 日

学校法人 未来創造学園

I. 法人の概要

1. 建学の精神

スローガンに、時代を生き抜く「高い専門性」と「豊かな人間力」の育成を掲げ、全教職員が一丸となって、日々の一つひとつの教育活動を着実に実践し、常に先を見通す論理性や人間の機微がわかる感性を養い、総合力に富む真の意味で社会に貢献できる人材を育成する。

2. 教育理念

熊本電子ビジネス専門学校

「進取」「明朗」「誠実」

熊本デザイン専門学校

「真心」「創造」「調和」

【職員の努力目標】

職員が、学生の輝く未来に向けて、教育へのロマンやポリシーを持ち続け、使命感や熱い情熱のもと、仕事は、常に「厳しく」、職場の雰囲気は、「明るく」をモットーに、次の努力目標を掲げる。

- ・学校に関わる職員として、接遇マナーの充実は、生きた学生指導であることは勿論、学校の満足度や信頼感を高めていく日々の最も大切な取組である。一人ひとりが、学校の顔であるという意識を持ってマナーアップの高揚に最大限努めること。
- ・職員一人ひとりが、常に各種データや動きに敏感になり、アンテナを高くして情報収集に努めるとともに、教職員がお互いに知恵を絞り、各校務分掌が活性化することは勿論、何と言っても、組織としての総合力が発揮されなければならない。
- ・一つひとつの教育活動や各種諸活動において、前例踏襲又は事業消化ではなく、「準備で勝負が決まる」という姿勢で、準備の段階で、工夫改善を行うなど心を込め力を注ぎ、常に新鮮な気持ちで臨むこと。
- ・授業や校務分掌等に対するスキルアップを含め常に自己啓発の意欲を持ち続け、職責遂行のため絶えず研究と修養に努める。
- ・「授業は1回限りの真剣勝負」と捉え、学生の知的好奇心に応える授業実践を目指す。
- ・学生の心に響く指導を常に心がけ、授業、学校行事をはじめすべての教育活動で実践する。
- ・保護者や関係機関との連携強化を目指す。教育効果をあげるためには不可欠。
- ・学校評価、授業評価、自己評価等を行い、絶えず見直す視点を持ち改善を図り、開かれた学校の実現とともに説明責任を果たす。
- ・危機管理意識の高揚を念頭に置き、すべての教育の面でリスクマネジメント意識を高める。

3. 沿革

- S. 60 専修学校 熊本電子ビジネス専門学校として認可
- S. 61 熊本電子ビジネス専門学校開校
(情報処理本科・経理本科・ビジネス秘書科)
- S. 62 熊本電子ビジネス専門学校B館増築工事竣工
経理本科を情報経理科に名称変更
- S. 63 通産大臣より情報化人材育成連携機関として委嘱
- H. 05 専修学校 熊本デザイン専門学校として認可
- H. 06 熊本デザイン専門学校開校
(グラフィックデザイン科・インテリアデザイン科)
熊本電子ビジネス専門学校 情報処理科を情報システム科に名称変更
- H. 07 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 09 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科をマルチメディアクリエイター科とマルチメディアインストラクター科に分け、情報経理科を経営経理科に、ビジネス秘書科をビジネスキャリア科に名称変更
熊本デザイン専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 10 熊本デザイン専門学校白山校舎竣工
- H. 12 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアインストラクター科をマルチメディアインターネット科に、経営経理科をビジネス経理科へ名称変更
熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科を新設
- H. 14 熊本デザイン専門学校 マルチメディア科をマルチメディアデザイン科に名称変更
- H. 17 熊本デザイン専門学校 マルチメディアデザイン科をメディアデザイン科に名称変更
- H. 19 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアクリエイター科をゲームクリエイター科に、マルチメディアインターネット科をWEBクリエイター科に名称変更
- H. 20 熊本電子ビジネス専門学校 WEBクリエイター科を情報ビジネス科に名称変更
- H. 21 熊本電子ビジネス専門学校 ゲームクリエイター科をデジタルクリエイター科に、ビジネス経理科を情報経理科に名称変更
- H. 22 熊本電子ビジネス専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
熊本デザイン専門学校 メディアデザイン科を映像デザイン科に名称変更し、インテリアデザイン科は文化・教養専門課程から工業専門課程の建築・インテリアデザイン科へ変更
- H. 23 熊本デザイン専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
- H. 25 熊本電子ビジネス専門学校 情報システム科をITエンジニア科に、情報ビジネス科をITビジネス科に名称変更、また、情報経理科を廃止し、医療事務科を新設
熊本デザイン専門学校 映像デザイン科をメディア映像デザイン科に名称変更

- H. 26 熊本電子ビジネス専門学校 デジタルクリエイター科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科が職業実践専門課程として認定
- H. 27 熊本電子ビジネス専門学校 ビジネスキャリア科を総合ビジネス科に名称変更、またITエンジニア科、ITビジネス科、医療事務科、総合ビジネス科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 グラフィックデザイン科、メディア映像デザイン科、建築・インテリアデザイン科が職業実践専門課程として認定
- R. 04 現在に至る

4. 設置する学校・学科等 (令和3(2021)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校 【昭和61年4月開校】

(熊本市中央区九品寺2丁目2-38)

○工業専門課程

ITエンジニア科	昼間部2年制
デジタルクリエイター科	昼間部2年制
ITビジネス科	昼間部2年制

○商業実務専門課程

医療事務科	昼間部2年制
総合ビジネス科	昼間部2年制

②熊本デザイン専門学校 【平成6年4月開校】

(熊本市中央区大江本町2-5)

○文化・教養専門課程

グラフィックデザイン科	昼間部2年制
メディア映像デザイン科	昼間部2年制
ファッションデザイン科	昼間部2年制

○工業専門課程

建築・インテリアデザイン科	昼間部2年制
---------------	--------

5. 学校の学生数の状況等 (令和3(2021)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
I Tエンジニア科	昼2年	40	80	80	
デジタルクリエイター科	昼2年	30	60	74	
I Tビジネス科	昼2年	30	60	45	
医療事務科	昼2年	30	60	25	
総合ビジネス科	昼2年	30	60	21	
計		160	320	245	

②熊本デザイン専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
グラフィックデザイン科	昼2年	70	140	129	
メディア映像デザイン科	昼2年	25	50	36	
ファッションデザイン科	昼2年	25	50	16	
建築・インテリアデザイン科	昼2年	40	80	68	
計		160	320	249	

6. 役員の概要 (令和3(2021)年5月1日現在)

定数：理事5名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	吉山 昌利	常勤	平成30年6月 理事長就任
理事	真開 純洋	常勤	平成23年4月 理事就任
理事	吉山 壽一	常勤	平成21年12月 理事就任
理事	鶴田 紀一	非常勤	平成24年6月 理事就任
理事	木庭 順子	非常勤	令和元年6月 理事就任
監事	古庄 隆一	非常勤	平成30年8月 監事就任
監事	澤村 斎	非常勤	平成23年4月 監事就任

7. 評議員の概要 (令和3(2021)年5月1日現在)

定数：12名

区分	氏名	常勤・非常勤
評議員	吉山 昌利	常勤
〃	真開 純洋	常勤
〃	吉山 壽一	常勤
〃	徳村 尚晃	常勤
〃	高峯 英幸	常勤
〃	工藤 茂登巳	常勤
〃	千田 浩一	常勤
〃	藤米田 哲郎	常勤
〃	染矢 由美	常勤
〃	児玉 守	常勤
〃	中田 有紀	常勤
〃	坂梨 友一	非常勤

8. 教職員の概要 (令和3(2021)年5月1日現在)

学校名	教員		職員
	常勤	非常勤	
熊本電子ビジネス専門学校	12	24	9
熊本デザイン専門学校	12	31	8

9. その他

令和3年8月に内藤謙一氏が熊本デザイン専門学校校長、また当学園理事として就任した。

II 事業の概要

1. 事業の概要

当学園は、熊本電子ビジネス専門学校、熊本デザイン専門学校の2校を有する学校法人で、学生数は令和3年5月1日現在で494名である。

(1) 学生募集について

IT業界の人材不足が顕著化しているなかで、小学校からプログラミング教育を導入するなど国の施策が実施されるに伴い、本年度もIT業界を目指す入学者が増加している。

デザイン業界は全国的に減少傾向だが、グラフィックデザイン分野、建築分野では入学希望者が増加している。

熊本電子ビジネス専門学校については、本年度も高校訪問の強化や各ガイダンス、オープンキャンパス対応について学校全体で取り組み工夫・改善し、情報分野では学生数が増加した。また、ビジネス分野でも募集活動を強化したことにより、微増ではあるが入学者増に繋がった。熊本デザイン専門学校においても同様に高校訪問の強化や各ガイダンス、DMによる周知徹底、オープンキャンパス対応に全体で取り組んだ結果、昨年対比15%の入学者増となった。

ただ、学科によっては入学者が減少しており、具体的な施策が必要である。

今年度も新型コロナウイルス蔓延のため、会場及び高校内ガイダンスの中止や延期など厳しい状況ではあるが、オープンキャンパスについては対面での実施が可能となり、3年生のみならず2・1年生の参加もあった。Webページの充実や個別相談会、Web説明会など新たなツールを充実させ、さらに次年度に向けてオープンキャンパス、イベント等への参加者増と共に、学校、学科の魅力をさらに高める取り組みを実施していく。

(2) 教育について

学生も保護者も教師を選ぶことはできないことを常に意識し、教師としての使命感と責任感を自覚し、「講義・実習は1回限りの真剣勝負」と捉えて学生の好奇心に応える講義等の実践を実施していくことを常に忘れず、今年度も講義、学生指導に取り組んできた。

新型コロナウイルス拡大防止対策を徹底して対面授業を行っているが、今後の状況変化に対応するため、電子黒板の導入やオンライン授業などの準備を行っていく。また、学生のモチベーション維持、心身のケアなども継続して取り組んでいく。

(3) キャリア支援について

今年度については学園全体での求人件数537件、就職内定率は93.8%だった。求人件数は昨年度より52件減少したが、就職内定率は4.8ポイント増加した。求人についてはコロナの影響もあり、新卒採用が無いもしくは枠を減らす企業が増え、減少した。

内定率については求人数が減少するなかでも個別の面接指導の実施や教職員一丸となったフォローなどで昨年より上昇した。就職未決定者については、個別指導等により対応していく。

Web面接を実施する企業が増えてきており、環境整備やスケジュール調整、面接指導などの対策を行い、学生の就職活動を万全の態勢でサポートしていく。

2. 主な事業の進捗状況について

(1) 指定校推薦入試制度について

等学校法人を取り巻く環境については、少子化の進行や大学への進学増加、就職状況の好調など厳しい状況が続いており、その中で、より高い目的意識を持った生徒の皆様方を迎え入れ、技術や知識だけではなく、人間力を兼ね備えた社会に貢献できる人材の育成を目指すべく、今年度も引き続き指定校推薦入学制度を実施していく。制度の内容としては推薦条件を4項目挙げ、全ての条件を満たす者がこの制度にて受験できる。なお、選考方法は書類審査のみとし、対象高等学校に推薦枠を設けている。

(2) 産学連携について

産業界と学校が互いに連携し、共同研究、商品開発、技術教育を推進することにより、学生の実践力向上にかなりの効果が期待でき、連携先企業の新規開拓や既存クライアント企業との関係強化が図れることもあり、今後も積極的に取り組んでいく。

【主な産学連携】

- ・熊本県熊本市交通局様 マナーアップポスター制作
- ・レイメイ藤井様 ペーパーアイテムデザイン
- ・再春館製菓所様 バトミントン部 T シャツデザイン
- ・熊本県天草市経済部産業政策課様 天草市 UIJ ターン就職促進プロモーションビデオ制作
- ・熊本県立劇場様 情報回廊ディスプレイ制作
- ・東亜不動産様 LINE スタンプ制作
- ・バレンタインデュウ様 HP（新規事業ページ）制作

(3) 職業実践専門課程

職業実践専門課程とは、専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。当学園では2校9学科が既に認定を受けている。

(4) 高等教育の就学支援新制度

この制度は、「大学等修学支援法」に基づき、おもに低所得者世帯を対象に、高等教育機関（大学・短大・高専・専門学校）の入学金や授業料が減額または免除される制度。また、学資支援として、返還の必要がない奨学金の支給も行われる。当学園も文部科学省より就学支援対象校として認定されている。

(5) 各種検定、コンテスト

検定試験、コンテストについては将来プロとして働くためのスキルの証。当学園では検定試験の取得やコンテスト入賞に力を入れている。情報分野については基本情報技術者試験34% (28名/82名)、CG-ARTS検定 CGエンジニア・エキスパート (6名/8名)、通販エキスパート検定2級100% (1名/1名) など。今後も情報系国家試験については合格率アップを目指し取り組んでいく。ビジネス分野では秘書技能検定1級100% (1名/1名)、サービス接遇実務検定準1級100% (5名/5名)、ビジネス文書技能検定1級33.3% (1名/3名)、医薬品登録販売者試験75% (18名/24名) など。今後もより上位の検定試験取得に向けて取り組んでいく。デザイン分野では、レタリング技能検定3級88.5% (62名/70名)、ファッションビジネス能力検定2級100% (9名/9名)、パターンメイキング検定2級66.7% (2名/3名)、色彩検定2級92.7% (38名/41名)、マルチメディア検定ベーシック54.2% (13名/24名)、福祉住環境コーディネーター100% (2名/2名)、インテリアコーディネーター12.5% (1名/8名)、J検情報デザイン試験初級90.9% (10名/11名) など、資格取得に向けて積極的にチャレンジし、合格実績を上げることができた。

(6) 施設・設備について

熊本電子ビジネス専門学校では、教室の机と椅子を一部更新した。

熊本デザイン専門学校では、第2CG室のパソコンを28台更新し、また、教室の机と椅子を一部更新した。

○施設等の概要 (令和3(2021)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校	校地	1, 482㎡
	校舎	519㎡
②熊本デザイン専門学校	校地	2, 202㎡
	校舎	614㎡

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表について

令和3年度については、学生数増加に伴い流動資産が前年度より約3,500万円増加した。負債額については、固定負債は減少しているが、流動負債のうち未払金、前受金が増加し、全体的に増加した。純資産としては昨年度より約4,500万円のプラスとなった。

(2) 収支計算書について

令和3年度については、学生数も増加し、ほぼ予算通りの決算となった。

補助金収入については、高等教育の修学支援新制度による収入であり、授業料減免として学生に還付するものである。

なお、経常収支差額については予算として約6,200万円を計上していたが、今年度も徴収不能額等支出があり、約5,300万円となった。

2. 経年比較表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	378,681	388,043	398,293	397,045	398,704
流動資産	201,301	220,054	264,443	314,114	349,464
資産の部合計	579,982	608,098	662,736	711,159	748,168
固定負債	123,097	116,725	105,150	93,102	81,054
流動負債	319,759	368,435	413,813	448,885	453,196
負債の部合計	442,856	485,160	518,963	541,987	534,250
基本金	318,078	333,969	353,973	377,294	387,515
繰越収支差額	△180,952	△211,031	△210,200	△208,122	△173,597
純資産の部合計	137,125	122,937	143,772	169,171	213,917
負債及び純資産の部合計	579,982	608,098	662,736	711,159	748,168

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	415,503	407,097	445,675	475,923	514,805
手数料収入	3,562	2,763	2,604	2,780	2,996
寄付金収入	0	0	0	0	1,000
補助金収入	629	629	623	51,535	56,571
資産売却収入	5,262	30	1,254	4,700	2,145
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	11	21	18	16	19
雑収入	1,234	1,223	1,445	3,759	3,824
借入金等収入	85,486	40,000	40,000	30,000	15,000
前受金収入	318,220	365,469	392,626	411,308	431,273
その他の収入	110,549	89,297	129,367	94,338	112,646
資金収入調整勘定	△328,309	△324,781	△357,180	△384,699	△423,149
前年度繰越支払資金	196,904	158,952	177,718	218,711	287,642
収入の部 合計	809,056	740,703	834,153	908,371	1,004,774
人件費支出	231,586	221,812	226,311	244,652	257,813
教育研究経費支出	66,389	68,028	72,509	103,084	105,325
管理経費支出	182,353	116,100	107,853	112,130	128,175
借入金等利息支出	3,106	2,619	2,422	2,078	1,716
借入金等返済支出	6,372	46,372	51,575	42,048	27,048
施設関係支出	71,514	2,160	8,603	4,796	2,013
設備関係支出	18,302	25,044	24,141	16,460	27,847
資産運用支出	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
その他の支出	83,471	79,581	120,610	112,261	126,915
資金支出調整勘定	△14,408	△150	0	△18,196	△7,316
翌年度繰越支払資金	158,952	177,718	218,710	287,643	333,822
支払の部 合計	809,056	740,703	834,153	908,371	1,004,774

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	438,327	407,097	445,675	475,923	514,805	
		手数料	3,449	2,763	2,604	2,780	2,996	
		寄付金	0	0	0	0	1,000	
		経常費等補助金	0	629	623	51,535	56,571	
		付随事業収入	1,834	0	0	0	0	
		雑収入	4,150	1,223	1,446	3,759	2,195	
		教育活動収入計	447,760	411,712	450,348	533,997	577,568	
	事業活動支出の部	人件費	237,830	221,812	226,311	244,652	257,813	
		教育研究経費	73,662	79,144	86,941	122,006	128,909	
		管理経費	122,227	110,397	113,750	116,610	122,466	
		徴収不能額等	0	0	0	22,821	13,970	
		教育活動支出計	433,719	411,353	427,002	506,089	523,160	
	教育活動収支差額			14,043	359	23,346	27,908	54,408
	教育活動外収支	入の部	事業活動収入	13	21	19	16	19
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			13	21	19	16	19	
出の部		事業活動支出	2,388	2,619	2,422	2,078	1,716	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,388	2,619	2,422	2,078	1,716	
教育活動外収支差額			△2,374	△2,597	△2,403	△2,062	△1,696	
経常収支差額			11,668	△2,238	20,943	25,846	52,711	
特別収支	入の部	事業活動収入	△401	30	21	1,185	322	
		その他の特別収入	0	0	0	0	1,629	
		特別収入計	△401	30	21	1,185	1,951	
	出の部	事業活動支出	0	0	128	1,632	0	
		その他の特別支出	0	11,979	0	0	9,916	
		特別支出計	0	11,979	128	1,632	9,916	
	特別収支差額			△401	△11,949	△106	△447	△7,965
基本金組入前当年度収支差額			11,267	△14,187	20,837	25,399	44,746	
基本金組入額合計			△23,547	△15,891	△20,003	△23,321	△23,889	
当年度収支差額			△12,279	△30,079	834	2,078	20,856	
前年度繰越収支差額			△123,732	△180,952	△211,031	△210,200	△208,122	
基本金取崩額			0	0	0	0	13,668	
翌年度繰越収支差額			△136,012	△211,031	△210,197	△208,123	△173,597	